

早期卒業・飛び入学、学部との連携

【特に優れた取組】

- 飛び入学等を活用した学部教育との連携のネクストステージ（神戸大学）

【優れた取組】

- 学部からの一貫教育を目指した「先導的な教育システムの構築」（北海道大学）
- ・他大学も含めた学部との連携による法曹志願者拡大プログラム
 - ・入学者選抜から法科大学院修了までの一貫した未修者教育の拡充（東北大学）
- 学部連携5年一貫法曹養成プログラム
 - ～学部連携と大学院進学強化プログラムによる5年一貫法曹養成の実現～（名古屋大学）
- 「3年次飛び入学」の活用及び学部との連携強化による法曹養成プロセスの構築（京都大学）
- コンタクトチャートシステムを活用した質の保証を伴う短期法曹養成のための教育改革の取組（大阪大学）
- ・法学部教育と連携した法曹養成プログラム
 - ・未修者の飛躍的な実力向上のための取組み（創価大学）
- 法学部との連携に基づく一貫教育プログラム（同志社大学）
- 早期卒業支援を軸とした法学部教育との連携プログラム（関西学院大学）

※ 平成29年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム審査結果（平成28年12月26日公表）より



◇プログラム名

飛び入学等を活用した学部教育との連携のネクストステージ

趣旨・ねらい

3年次飛び入学制度、学部のカリキュラム改革等により、学部・LS連携を強化し、既修者については、学部3年+LS2年モデルにより、学生の時間的・経済的負担を軽減する。また、多様な専門の学生を未修者コースに導く取組を進める。

取組のポイント

①飛び入学制度の実施・定着

・未修者に加え、既修者についてもH27年度に飛び入学制度を導入。修了者の司法試験合格率は高く、また、在籍生の成績も良好に推移している。3年次飛び入学制度により、優秀な学生が法曹になるための時間的・経済的負担を緩和することが可能になっている。

(主な実績・成果)

・累積修了者:9人、うち既に司法試験に合格した者:6人
・飛び入学・早期卒業によるLS在籍者7人 (H28年度)

②学部3年+LS2年モデルのコース化 (H29年度開始)

・(1)本学の法学部生に対し、学部入学の早い段階から、LS進学という進路を示すことによりLS進学者を増やすこと
・(2)法曹を目指す者が、法学部3年+LS2年=5年間で司法試験受験資格を得られるよう法学部・法科大学院が連携して支援することを目的として、「3+2コース」をH29年度に導入する。

【なお、LS入試において、本学法学部生を有利に扱うことは一切しない】

③学部・LS連携のための学部カリキュラム改革

・既修者コースとの関係では、3年次飛び入学・早期卒業によるLS進学が無理なく行われるよう、法学部の専門科目を再編成した。
・未修者コースとの関係では、他学部生向け高度教養科目として、LS進学・法曹という職業選択を促す講義を新設する。

未修者コースと
他学部教育の連結

(多様な人材獲得へ)

既修者コースへの
飛び入学の浸透

(5年モデルの定着へ)

- これまでの高い教育成果・合格実績を踏まえ、他学部とLSの連携を一層強化
- 他学部の高度教養科目に導入講義「法曹ビジョン」を新設 (H29)
- 理系研究科兼任教員による接続授業

多様なバックグラウンドの
学生を獲得

- 未修者コースの高い成果を踏まえ、既修者にも導入 (H27)
- 7科目の入試出題範囲を中核的なものに限定
- 学部3年+LS2年の5年モデルの浸透を図るため、コース化 (H29)

時間的・経済的負担の
軽減により、
法科大学院の魅力拡大

北海道大学

◇プログラム名

学部からの一貫教育を目指した「先導的な教育システムの構築」

取組のポイント

①学部からの一貫教育

- ・学部1年次生に対する課外授業（夜間法学教室）、学部2年次生及び3年次生に対する実務家による授業（法律実務特別講義）、法科大学院を目指した演習を設け、質の高い法曹養成のための学部教育を行う。

（主な実績・成果）

- ・H27年度、H28年度の、夜間法学教室（前期入門講義）の参加者は各150名程度。H28年度の北大法学部出身の北大法科大学院入学者18名のうち16名が夜間法学教室を受講。

②飛び級入試

- ・学部からの教育と連動して、飛び級入試を更に普及させることで、学部教育が質の高い法曹養成につながる途を充実させる。

（主な実績・成果）

- ・H27年度、H28年度は、飛び級入試による合格者は各3名。

名古屋大学

◇プログラム名

学部連携5年一貫法曹養成プログラム

～学部連携と大学院進学強化プログラムによる5年一貫法曹養成の実現～

取組のポイント

①法学部に「法科大学院進学特別コース」を設置

- ・学部と連携した進学説明会開催、特別授業開講とともに、専用自習室、法律情報データベース等が利用可能な学習環境を整備し、飛び入学等を利用した5年一貫教育を提供する。

（主な実績・成果）

- ・H28年度特別コース参加希望者:45人
- ・H28年度より既修者にも飛び入学を導入（未修者は導入済）

②法科大学院進学希望者向け特別授業

- ・法曹志望の学部生に対し、法科大学院既修者試験、司法試験に対応した「特殊講義（法曹養成演習）Ⅰ～Ⅲ」を開講する。

（主な実績・成果）

- ・H28年度にⅠを開講。H29年度にⅡ・Ⅲを開講予定

東北大学

優れた取組

（4. 早期卒業・飛び入学、学部との連携）

◇プログラム名

- ・他大学も含めた学部との連携による法曹志願者拡大プログラム★
- ・入学者選抜から法科大学院修了までの一貫した未修者教育の拡充

取組のポイント

①学部との連携による法曹志願者拡大

- ・法学部に法曹養成コースを設置し、早期卒業・飛び入学の活用により5年一貫教育を実施。さらに、他大学の学部との連携や入学者への奨学金の充実により、法曹志願者を拡大。

（主な実績・成果）

- ・入学者への奨学金 H27:5名に50万円 → H28:30名に108.6万円
- ・出願者数 H27:101名 → H28:110名

②入学者選抜から修了までの一貫した未修者教育

- ・社会人・他学部対象の特別選抜入試の実施
- ・入学前指導の充実（ICTの活用・個別面談制度等）
- ・長期履修制度を活用した段階的履修

（主な実績・成果、今後の展望）

- ・特別選抜入試受験者 H27:3名 → H28:7名
- ・入学前指導の充実や長期履修制度の導入により、純粋未修者でも法科大学院教育にスムーズに移行できることが期待される。

京都大学

◇プログラム名

「3年次飛び入学」の活用及び学部との連携強化による法曹養成プロセスの構築

取組のポイント

①法学部3年次生出願枠の導入

- ・H29年度においても法学既修者枠にて入試を実施。
- ・H28年度入学者に対し担任との面談による学習支援等を実施。

（主な実績・成果）

- ・H28年度合格・入学者数:8人
- ・H29年度合格者数:13人
- ・H28年度入学者は他の既修者と同等以上の成績

②学部との連携の強化

- ・本学法学部の2・3年次生に対し実務家教員による講義を新設。
- ・法学部生の進路志望等に関する調査を実施し、法曹志願者の増大に向けた取組を検討。

（主な実績・成果）

- ・「現代社会と裁判」「現代社会と弁護士」計2科目を新設

大阪大学

◇プログラム名

コンタクトチャートシステムを活用した質の保証を伴う短期法曹養成のための教育改革の取組

取組のポイント

①法科大学院志望者向けの授業開講

- ・法学部2年生の法科大学院志望者に向け授業を開講した。H28年度は、対象を国際公共政策学科学生にも拡大した。

(主な実績・成果)

- ・当該授業の履修者 H27：22人 → H28：15人

②コンタクトチャートシステムを活用した学修指導

- ・学修指導の結果をコンタクトチャートシステムに記録し、教員間の情報共有を図った。

(主な実績・成果)

- ・学修指導を実施する学生 H27:7人 → H28:20人 (予定)

③早期卒業制度の新設

- ・法学部に早期卒業制度を新設し、短期法曹養成の仕組みを整備した。

同志社大学

◇プログラム名

法学部との連携に基づく一貫教育プログラム

取組のポイント

①法学部生等の法曹への関心喚起と学修サポート

- ・法学部の課外講座において、法科大学院の教員や修了生の弁護士等が講師となり、法学部生の法曹への関心を喚起するとともに学部段階での学修をサポートする。また、小中高校生への法教育の充実等により、法曹を目指す層の掘り起こしを図る。

(主な実績・成果)

- ・法職講座ランチョン・セミナーの共同実施 (H27:年間12回で約735人が参加→H28:春学期6回で約520人が参加)

②早期卒業制度・飛び入学制度の積極的な利用

- ・早期卒業制度や飛び入学制度の利用と奨学金制度の充実により、法曹となるまでの期間短縮や経済的負担の軽減を図る。法学部との連携による一貫した指導を通して、学力の向上を目指す。

(主な実績・成果)

- ・早期卒業制度を利用した学内進学 (H27:2人→H28:8人)

創価大学

優れた取組

(4. 早期卒業・飛び入学、学部との連携)



◇プログラム名

- ・法学部教育と連携した法曹養成プログラム
- ・未修者の飛躍的な実力向上のための取組み

取組のポイント

①優秀な法曹を養成するプログラムを開設

- ・主として優秀な法学部生に早期に法曹志望への道を拓き、法科大学院との一貫教育（あるいは有機的な連携）で優秀な法曹を養成するプログラム（GLP）をH26年度から導入した。

(主な実績・成果)

- ・現在GLPには、1年次生から3年次生までの法学部生75名が所属し、本学法科大学院への進学を目指して学修に励んでいる。

②未修者の飛躍的な実力向上のためのPDCAの確立

- ・①事前研修②授業③自学自習の促進の3点にわたってPDCAサイクルを確立し、学生一人ひとりの適性に応じた学修上、生活上の助言と指導を行うことを通じて、学生が意欲的・効率的に学修できる体制を整え、未修者の飛躍的な実力向上を図っていく。

(主な実績・成果)

- ・H29年度から③自学自習の促進を行っていく。

関西学院大学

◇プログラム名

早期卒業支援を軸とした法学部教育との連携プログラム

取組のポイント

①司法特修コースにおける連携・協力

- ・関西学院大学法学部に設置された「司法特修コース」を中心に連携を強化し早期卒業者の拡大を図るとともに、質の高い法科大学院進学者を養成する。

(主な実績・成果)

- ・法学部早期卒業者数（うち本学法科大学院進学者数）
H27:10人（5人） → H28:6人（6人）

②法科大学院入学前教育プログラム

- ・早期卒業者のための大学院入学前学修サポート（大学院授業の聴講、大学院教員による勉強会・通信添削）、法科大学院教員が学部授業を担当（法曹入門、発展演習、実践演習）

(今後の展望)

- ・入試合格者における本学法科大学院入学者の増加
- ・法科大学院入学後の円滑な学修開始